

VII. 産業支援機関アンケート調査結果

8-1. 調査概要

「産業振興ビジョン」(H. 22. 3 策定) や「産業振興アクションプラン」(H. 28. 3 策定) の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、近隣の産業支援機関における企業支援等の状況や当市との連携の可能性を把握するため、大阪府下に立地する産業支援機関を対象にアンケートを実施した。

調査対象者	大阪府下に立地する産業支援機関 11 か所 <ul style="list-style-type: none">・ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部・ 公益財団法人 大阪産業局・ 大阪府よろず支援拠点・ 大阪イノベーションハブ・ 大阪府産業デザインセンター・ ものづくりビジネスセンター大阪・ 一般財団法人大阪商業振興センター・ 独立行政法人工業所有権情報・研修館 近畿統括本部・ 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部 関西職業能力開発促進センター・ 関西大学梅田キャンパス (KANDAI Me RISE)
実施期間	令和元年 10 月

【設問項目】

A. 支援メニューと利用者ニーズ	問 1. 取扱可能な支援内容 問 2. 利用が多い業種 問 3. 利用者のニーズや相談数の変化
B. 今後の重点事業	問 4. 重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野
C. 外部との連携	問 5. 現在、自治体と連携している取組内容 問 6. 今後、自治体と連携したい内容 問 7. 自治体との連携についての意見

8-2. 調査結果

※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とまらない場合がある。

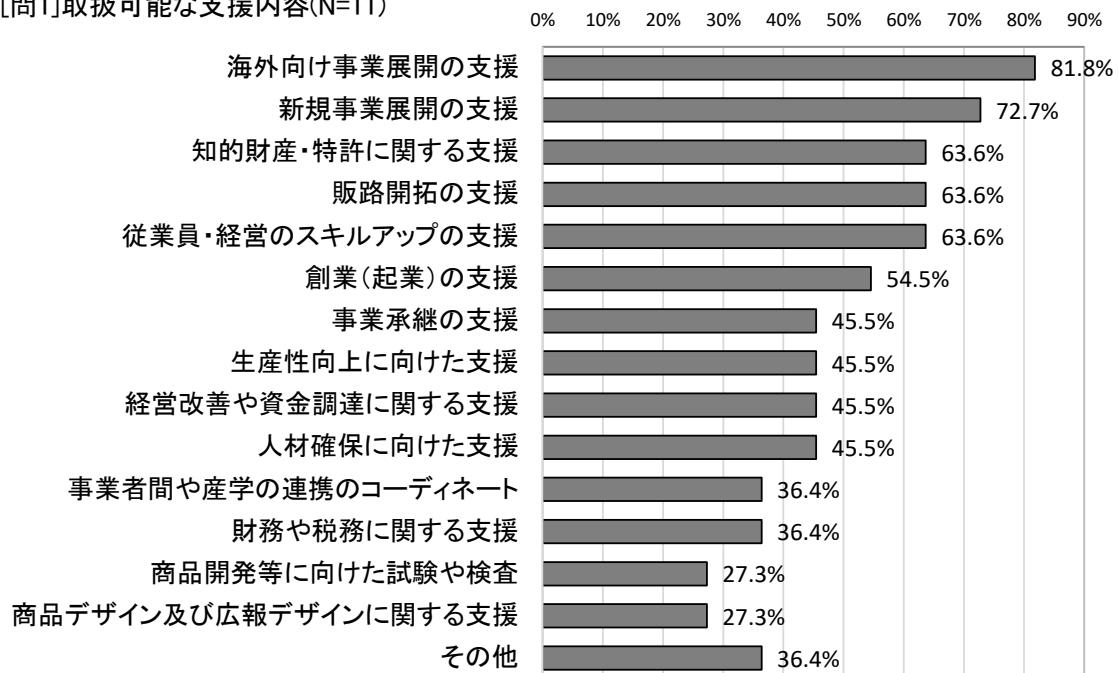
A. 支援メニューと利用者ニーズ

問1. 取扱可能な支援内容

* 「海外向け事業展開の支援」が81.8%と最も多く、次いで「新規事業展開の支援」(72.7%)、「知的財産・特許に関する支援」、「販路開拓の支援」、「従業員・経営のスキルアップの支援」(ともに63.6%)と続く。多岐にわたる支援内容に回答が見られ、大阪府下の複数の産業支援機関を活用すれば、多様な企業支援サービスが受けられるものと考えられる。

【取扱可能な支援内容】	回答数	構成比
海外向け事業展開の支援	9	81.8%
新規事業展開の支援	8	72.7%
知的財産・特許に関する支援	7	63.6%
販路開拓の支援	7	63.6%
従業員・経営のスキルアップの支援	7	63.6%
創業(起業)の支援	6	54.5%
事業承継の支援	5	45.5%
生産性向上に向けた支援	5	45.5%
経営改善や資金調達に関する支援	5	45.5%
人材確保に向けた支援	5	45.5%
事業者間や産学の連携のコーディネート	4	36.4%
財務や税務に関する支援	4	36.4%
商品開発等に向けた試験や検査	3	27.3%
商品デザイン及び広報デザインに関する支援	3	27.3%
その他	4	36.4%

[問1]取扱可能な支援内容(N=11)



* その他の回答としては、商店街等支援、外国企業への投資支援、被災企業支援、企業共済、下請企業支援が見られた。

【その他の回答】

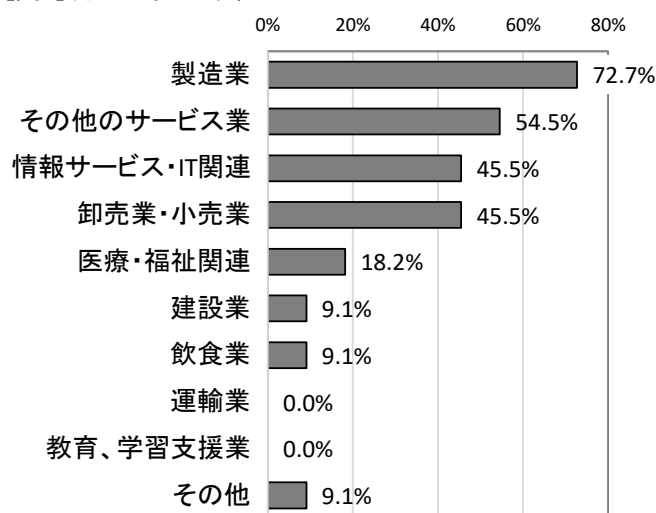
商店街等支援	商店街・小売市場への支援(元気プラン、100人アンケート、研修事業、専門家派遣事業)
外国企業の投資支援	外国企業の対日投資支援、海外スタートアップ企業と日本企業との連携支援
被災企業支援	地震や豪雨などで被災した企業に関する支援
企業共済	小規模企業共済及び経営セーフティー共済による支援
下請企業支援	下請取引適正化支援(下請かけこみ寺相談)

問2. 利用が多い業種

* 「製造業」が72.7%と最も多い。次いで、「その他のサービス業」(54.5%)、「情報サービス・IT関連」「卸売業・小売業」(ともに45.5%)と続き、これらの4業種は支援できる大阪府下の産業支援機関が豊富であると考えられる。

【利用が多い業種】	回答数	構成比
製造業	8	72.7%
その他のサービス業	6	54.5%
情報サービス・IT関連	5	45.5%
卸売業・小売業	5	45.5%
医療・福祉関連	2	18.2%
建設業	1	9.1%
飲食業	1	9.1%
運輸業	0	0.0%
教育、学習支援業	0	0.0%
その他	1	9.1%

[問2]利用が多い業種(N=11)



※その他の回答 大阪府・外郭団体、商工会議所・金融機関等、デザイン業

問3. 利用者のニーズや相談数の変化

* 回答した9か所における利用者のニーズや相談数の変化についてキーワード整理すると、「海外展開」を回答する産業支援機関が4か所と最も多い。また、「人材確保・育成」「事業承継」「業種の多様化」「企業間連携」「起業家支援」は2か所の産業支援機関からの回答があり、これら6点は最近のニーズの高い内容だと考えられる。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶海外展開 ▶農林水産業・食品 ▶人材確保・育成	海外展開に関する相談が増えている。地域としてはベトナム等、業種としては農林水産業、分野では高度外国人材雇用関連の相談が特に増えている。
▶海外展開	海外展開にかかるリスク対策や取引契約に関する相談が増加した。
▶海外展開 ▶起業家支援(女性) ▶業種の多様化	海外展開を見据えた企業の相談が増えた 女性起業家のデザイン相談が増えた 利用企業は依然として製造業が最も多いが、5年間で相談企業の業種の幅が広がった

▶企業間連携(マッチング) ▶下請取引の相談 ▶業種の多様化 ▶海外展開(販路開拓) ▶事業承継	製造業マッチング相談が微増 下請かけこみ相談が業種を問わず増加、個人事業主からの相談増加 国際ビジネス支援は新規進出案件が減り、販路開拓に関する相談が増加 事業承継の相談が増加
▶事業承継	事業承継の相談が増えた
▶人材確保・育成	人材確保及び人材育成に係る相談が多い。
▶起業家支援(学生) ▶企業間連携 ▶海外からの視察	起業を志す学生(高校生を含む)の増加 オープンイノベーションに関心のある大企業の間合せ増加 海外(政府関係・大学関係)からの視察の増加
▶マーケティング ▶IT/IoT化	Webに係るマーケティングやIT化に関する相談・支援依頼が増加傾向にある。
▶技術相談 ▶商品開発支援 ▶融資	技術関連、新商品開発、融資に関する相談が、やや増えたと感じる。

B. 今後の重点事業

問4. 重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野

* 具体的な回答が見られた7か所における事業や分野をキーワード整理すると、「創業支援」を回答する産業支援機関が6か所と最も多い。また、「海外展開」「事業承継」「企業間連携」は2か所の産業支援機関からの回答があり、これら4点は大阪府下における産業支援機関が重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野だと考えられる。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶創業支援	企業の課題をデザイン視点から整理し、民間デザイナーや各支援機関へつなぐといった他にはない機能を活かし、中小企業はもとより、近年は、創業・スタートアップへの支援の重点化を図る
▶創業支援 ▶海外展開 ▶事業承継	創業・ベンチャー支援事業、国際ビジネス支援事業、事業承継支援事業
▶創業支援 ▶情報保護・利活用	スタートアップ企業向けの支援 事業者の機密情報・データの保護や利活用に関する支援
▶創業支援(学生) ▶企業間連携 ▶人材育成	・学生、若手起業家のコミュニティ形成 ・オープンイノベーションによる事業開発支援 ・大企業新規事業担当者の人材育成
▶創業支援 ▶海外展開 ▶農林水産業・食品 ▶企業間連携	スタートアップ企業の海外展開支援、海外スタートアップ企業と日本企業との連携支援、農林水産・食品企業の海外展開支援等
▶事業承継 ▶IT/IoT化 ▶新事業展開 ▶創業支援 ▶BCP策定	事業承継・事業引継ぎの促進 IoT導入など生産性の向上 新事業展開の促進や創業 経営環境の変化への対応計画立案などによる実施の円滑化(特にBCP策定等)
▶裾野を広げる	これまで利用されていない方、企業・副業や兼業の方、セカンドキャリア、NPOなどを増やす

C. 外部との連携

問5. 現在、自治体と連携している取組内容

* 具体的な回答が見られた8か所における取組内容をキーワード整理すると、「相互情報発信」は回答する産業支援機関が4か所と最も多い。また、「出張相談・研修」「自治体向け支援」は3か所の産業支援機関からの回答が見られた。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶相互情報発信	相互に支援内容の案内を行っている
▶セミナー等共催	海外ビジネスセミナー、海外視察ミッション派遣、海外企業とのビジネス商談会などを共催している。
▶自治体向け支援	「創業支援等事業計画」認定市区町村担当者向け講習会を近畿経済産業局と連携して開催 中小企業大学校のサテライトゼミとして、中小企業向け及び支援機関向け研修を実施 J-GoodTech(Web マッチング支援)の支援機関として、登録・中小企業登録の推薦
▶出張相談・研修	
▶情報共有(企業)	
▶出張相談・研修	出張相談(サテライト)3か所
▶出張相談・研修	よろず支援出張相談 事業承継支援事業広報 創業支援事業 経営力強化・販路開拓支援事業、コンサルティング事業、新産業創造支援事業 大阪経済に関する調査事業 「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業
▶相互情報発信	
▶連携した企業支援	
▶調査事業	
▶施設運営	「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業
▶相互情報発信	相互に支援内容やセミナー等イベントの案内を行っている。 自治体のデザイン施策を企画段階でアドバイス、自治体からの相談を受けて中小企業のデザイン相談に対応
▶自治体向け支援	
▶相互情報発信	相互に支援内容の案内の実施、セミナーの共同開催及び講師派遣 自治体職員向けの研修の実施
▶セミナー等共催	
▶講師派遣	
▶自治体向け支援	事業進捗会議による企画内容や結果報告などの情報共有
▶情報共有	

問6. 今後、自治体と連携したい内容

* 具体的な回答が見られた8か所における連携したい内容をキーワード整理すると、「セミナー等共催」「情報共有」を回答する産業支援機関が3か所と最も多い。また、「情報発信協力」「出張相談・研修」は2か所の産業支援機関からの回答が見られた。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶セミナー等共催	様々な事業者向け海外ビジネスイベント等を共同で開催する(含む自治体からの事業受託)
▶出張相談・研修	既の実施している自治体もあるが出張相談等で連携したい
▶連携した企業支援	中小企業支援に関して、機構が推進する支援機関支援の一環として、自治体からのニーズがあるようであれば、可能な範囲で連携させていただきたい
▶セミナー等共催 ▶出張相談・研修 ▶講師派遣	引き続き、中小企業支援による産業振興に資する取組について、連携強化を図りたい ・中小企業者向け販路開拓支援セミナー ・出張相談(よろず支援拠点事業) ・自治体による事業承継セミナーなどへの講師派遣 他
▶情報共有 ▶情報発信協力	中小企業、ベンチャー等のデザイン活用的高度化に関して、市町村のニーズをお聞きしたい。デザイン総合相談を利用させていただき、中小企業の課題解決に向けた支援を行いたい
▶情報共有 ▶セミナー等共催	支援のトレンド等に関する情報交換、事業者向けセミナーの共同開催など
▶情報発信協力	離職者及び在職者に対して行っている当施設の支援内容に係る周知
▶情報共有	海外事業展開に関する情報交換

問7. 自治体との連携についての意見

* 具体的な意見を回答する4か所から、「情報発信協力」に関する要望が2か所の産業支援機関からの回答が見られたほか、「窓口一本化」「情報交換」に関する要望の回答があった。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶情報発信協力	既にお願している自治体もあるが広報協力をお願いしたい
▶窓口一本化	関係機関との連携の円滑化のため案件の受付窓口を一元化し、支援メニュー担当ごとの縦割りの弊害をなくすよう努めている。貴市におかれても、連携にあたっては窓口の一元化をお願いしたい
▶情報発信協力	広報協力など密に連携していきたい
▶情報交換	引き続きの積極的な情報交換を期待いたします